



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 シライ電子工業株式会社  
コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100  
平成28年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,359	△1.3	879	31.0	618	△39.2	92	△86.9
27年3月期	29,740	16.2	671	△17.0	1,017	△22.6	703	△39.2

(注) 包括利益 28年3月期 △76百万円 (—%) 27年3月期 666百万円 (△36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	6.60	—	2.6	2.9	3.0
27年3月期	50.33	—	21.5	5.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,523	3,600	16.2	248.91
27年3月期	20,990	3,781	17.2	258.11

(参考) 自己資本 28年3月期 3,478百万円 27年3月期 3,606百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,466	△707	645	3,500
27年3月期	1,636	△252	△920	2,093

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	9.9	2.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	75.8	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.0	200	△52.5	100	△76.5	20	△93.5	1.43
通期	30,000	2.2	950	8.1	700	13.3	420	356.5	30.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,976,000 株	27年3月期	13,976,000 株
28年3月期	1,382 株	27年3月期	1,382 株
28年3月期	13,974,618 株	27年3月期	13,974,618 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,855	3.2	6	△95.8	9	△97.8	△57	—
27年3月期	12,461	10.3	156	△5.9	415	21.0	184	98.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△4.13	—
27年3月期	13.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、27年3月期は潜在株式が存在しないため、28年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,743	38.6	4,536	39.1	324.66			
27年3月期	12,003	39.1	4,689	335.60				

(参考) 自己資本 28年3月期 4,536百万円 27年3月期 4,689百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成28年5月27日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調に景気拡大が続き、欧州でも英国や独国等を中心に緩やかながらも回復過程を迎えました。一方、中国では経済の構造転換を目指すなか景気は引き続き減速し、その他の新興国につきましても中国経済の減速や原油価格の一段の下落等の影響を受け景気は弱含みで推移いたしました。

わが国経済におきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直し、訪日外国人の購買需要の拡大などは見受けられたものの、賃金の伸び悩みを受けて個人消費は低迷し、年明け以降は円高や株価の下落が進展するなど金融市場の不安定さが露見し、先行きの不透明感を強めつつ推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、エレクトロニクス産業の発展に伴い自動車関連を中心に世界市場全体は拡大傾向にあります。企業の海外生産シフトの影響による国内需要の減少、国内外競合メーカーとの市場獲得競争はますます激化する傾向にあり、引き続き激しい状況が展開されることが予想されます。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業ではカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注が堅調に推移いたしました。海外営業では特にカーエレクトロニクス関連の受注が好調に推移いたしました。ホームアプライアンス関連の受注が伸び悩みました。

生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、「品質で社会に貢献する」をスローガンに、良品しかつくりたくないものづくりを目指してグループを挙げて更なる品質の向上に取り組みました。透明基板等の当社独自製品につきましては、市場の認知度も高まり、新透明基板「SPET-α」がアミューズメント関連を中心に受注を拡大できたほか、新たに「SPET-Color」（イルミネーションサイネージ向け高耐熱フィルム）の販売を開始するなど、更なる市場の拡大に注力いたしました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の高速化と検査サイズの拡大を図り、販売市場の拡大やブランド力向上に取り組みました。また、各種ソリューションビジネス商品におきましては、半自動拡大観察機（TREMYシリーズ）のラインナップ充実を図るなど、プリント配線板メーカーの生産性や品質向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

しかしながら、一部分野のプリント配線板受注の伸び悩みや円高の進展等の影響により当連結会計年度における売上高は、29,359百万円となり、前連結会計年度に比べ380百万円（1.3%）の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動に伴い製造原価が低減できたことなどにより879百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ208百万円（31.0%）の増益となりました。

経常損益につきましては、営業利益は増益となり支払利息も減少したものの、為替変動に伴い前年同期に発生した為替差益が当連結会計年度では為替差損に転じたことなどから、618百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ399百万円（△39.2%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税が増加したことや、海外子会社の税務調査により過年度法人税等を計上することになったことから、92百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となり、前連結会計年度に比べ611百万円（△86.9%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連が好調に推移したものの、海外でホームアプライアンス関連の受注が伸び悩んだことや円高の進展の影響等により、売上高は28,199百万円となり、前連結会計年度に比べ261百万円(△0.9%)の減収となりました。損益面につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動に伴い製造原価が低減できたことなどにより768百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ245百万円(46.9%)の増益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機(VISPERシリーズ)は中国をはじめアジア方面を中心に受注を確保し、各種ソリューションビジネス商品につきましても一定の販売数を確保いたしました。過去最高を記録した前年の売上高には及ばず、売上高は1,111百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円(△6.7%)の減収となりました。損益面につきましては、売上高が減収となったこと及び価格競争の激化や売上構成比率の変化等により利益率が悪化した結果、109百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ40百万円(△26.8%)の減益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国や資源国の経済が減速する中で、世界経済は米国経済を軸に引き続き底固い成長が見込まれる一方、追加利上げの実施や大統領選挙の結果如何によっては世界経済全体に影響を及ぼすことが懸念されます。また欧州経済も緩やかな回復が続く見通しではあるものの、難民問題や地政学リスクの発生等のマイナス要因、中国経済の減速影響も予断を許さず総じて厳しい状況が続くことが予想され、世界経済全体に景気下振れリスクが存在しております。

日本経済におきましても、年明け以降は円高・株安の進行で国内景気は一進一退の動きとなり、金融市場が極めて不安定な状況にあります。また日銀によるマイナス金利導入の影響、平成28年4月に発生しました熊本地震の影響、伊勢志摩サミットに向けた国際政策協調の動向も景気に影響を与えることが懸念され、先行きの不透明感が強まっております。

プリント配線板業界におきましては、自動車の電装化の進展やロボット産業やスマート家電等の次世代産業の発展等により今後も一定の成長が見込まれますが、海外生産比率が年々高まることによる国内外競合メーカーとの競争、取引先から求められる品質への対応等、生き残りを掛けた厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバル事業体制の強化と新商品開発及び検査機・ソリューション事業の拡充戦略を積極的に進めてまいります。

また、原価力及び品質・サービスの向上により世界トップ水準の顧客満足度を実現するとともに、独自性のある商品と技術開発により新たな事業領域を創出し、国内外で安定した収益を獲得できる強固な企業体質を築いてまいります。

なお、当連結会計年度に発生しました移転価格税制に基づく過年度法人税等は、平成29年3月期においての発生は無く、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に改善する見込みであります。

売上高	30,000百万円
営業利益	950百万円
経常利益	700百万円
親会社株主に帰属する	
当期純利益	420百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、21,523百万円（前連結会計年度末比533百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が12,103百万円（前連結会計年度末比1,007百万円増）、固定資産が9,419百万円（前連結会計年度末比473百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、現金及び預金は1,397百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が228百万円、仕掛品が125百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が363百万円、無形固定資産が32百万円、投資その他の資産が77百万円減少したことによるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、17,922百万円（前連結会計年度末比714百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が13,091百万円（前連結会計年度末比499百万円増）、固定負債が4,831百万円（前連結会計年度末比214百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金は467百万円減少しましたが、短期借入金が455百万円、未払法人税等が381百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、リース債務が126百万円、退職給付に係る負債が58百万円、その他が48百万円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,600百万円（前連結会計年度末比180百万円減）となりました。主な増減要因は、為替換算調整勘定が102百万円、非支配株主持分が51百万円減少したことなどによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は3,500百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,407百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,466百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて169百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、たな卸資産の増減額が430百万円減少したことや、利息の支払額が64百万円減少となり資金獲得増となりましたが、仕入債務の増減額が683百万円減少したことや、未払消費税等の増減額が451百万円減少したことにより、資金流出が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは707百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて454百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では有形固定資産の売却による収入が49百万円増加したことや、定期預金の払戻による収入が10百万円あったことにより収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が218百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは645百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて1,565百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では長期借入れによる収入が1,166百万円減少しましたが、長期借入金の返済による支出が1,909百万円減少したことや、短期借入金の純増減額が691百万円増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	10.6	15.1	17.2	16.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	8.7	19.9	16.2	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.9	6.1	11.8	6.1	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	5.5	2.9	5.8	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり5円（期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入、移転価格税制等の国際税務リスク

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

## ⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しております。また連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

## ⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社（白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社）、関連会社1社（科恵白井電路有限公司）で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・販売、運送業及び業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社では白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

## B 検査機・ソリューション事業

当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ペアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・販売をしております。

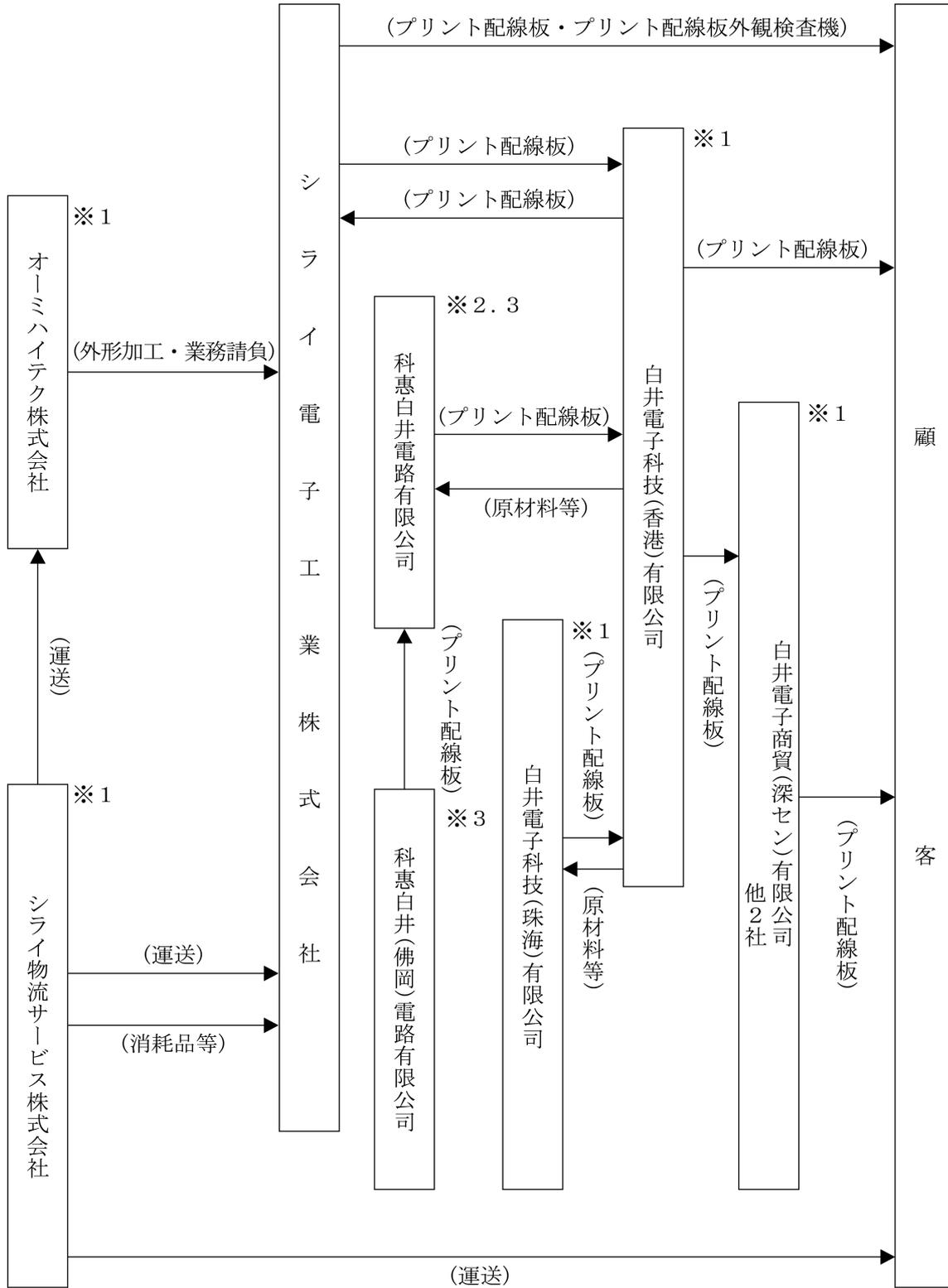
当社のプリント配線板外観検査機は、「VISPER」として商標登録しております。

また、プリント配線板メーカーの生産性向上につながる各種ソリューションビジネス商品の開発・販売をしております。

## C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業を担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結対象会社
- ※2 持分法適用会社
- ※3 科恵白井(佛岡)電路有限公司は、科恵白井電路有限公司の100%製造子会社であります。  
 なお、科恵白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 8	香港九龍	152,823,614 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理をしており ます。 役員の兼任 2名 事務所賃貸、資金援助 出向契約による出向受入
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	70.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注及び業務請負を しております。 資金援助 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	債務保証 役員の兼任 2名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd. (注) 5. 6	タイ バンコク市	6,000,000 THB	プリント配線 板事業	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名 出向契約による出向 債務保証
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 7	香港新界沙田	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 平成28年3月に株式を追加取得し、議決権の所有割合が50%から70%に増加しております。

5 白井電子科技(香港)有限公司が49%出資し、平成27年3月にShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd. を設立しております。

6 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

7 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

8 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,257百万円
	(2) 経常利益	48百万円
	(3) 当期純利益	37百万円
	(4) 純資産額	2,749百万円
	(5) 総資産額	10,887百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、次の4つの経営基本方針を掲げ経営活動を進めております。

- ・お客様本位の経営

すべての企業活動を、お客様への価値提供ができていくかという観点で捉える。

- ・独自能力を追求する経営

他社とは異なる見方・考え方・方法で、独自能力を形成し発揮する。

- ・人間性を尊重し社員を重視する経営

社員の独創性と知的創造により、企業目標の達成と自己実現を図る。

- ・社会的責任を果たし信頼を得る経営

社会に貢献し、調和していくことで、企業の存在価値を高める。

これらの経営基本方針のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ「独自性のある優れた製品とサービス」の提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済全体は、米国は堅調に景気が拡大し、欧州も緩やかな回復基調を辿っておりますが、中国は景気の減速が続いており、その他新興国におきましても厳しい状況下にあります。当社の所属するプリント配線板業界におきましては、国内外での競争が一段と激化しており、取引先の求める品質への対応如何によっては、企業各社の優勝劣敗が一段と鮮明になることが予想されます。

このような状況のなか、当社は事業環境の変化に適応できる徹底した経営改革の取り組みを進めるとともに、「独自性のある、優れた製品とサービスの提供」を経営の基本ビジョンとし、グローバルな事業ネットワークの更なる強化とプリント配線板事業と検査機・ソリューション事業の二本柱を持つ当社グループの強みを活かした事業活動を展開し、新たな市場開拓・顧客創造を進めてまいります。また、「品質で社会に貢献する」を経営スローガンに掲げ品質の更なる向上を図り、収益性の向上と事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子機器製品における製品ライフサイクルの短縮化、海外生産移転の流れや価格下落が進むなか、国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応できるグローバルな営業、生産体制を強化してまいります。また、経営活動の効率化を推進し、強固な企業体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

まず、プリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのカーエレクトロニクス関連・ホームアプライアンス関連・電子応用関連・通信事務機器関連、アミューズメント関連・デジタル家電関連に環境・社会インフラ関連にも着目した幅広い分野で、特定の業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、検査機・ソリューション事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充や新商品の開発を進めてまいります。

今後も国内外のグループ各社が連携をとった販売・生産・管理体制の強化と技術開発の取り組みを推進し、経営目標の達成を図るとともに収益力の向上と財務体質の改善に努め、当社グループの企業価値を高めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,493	3,890
受取手形及び売掛金	5,549	5,320
電子記録債権	111	234
製品	1,447	1,385
仕掛品	559	434
原材料及び貯蔵品	430	340
繰延税金資産	117	144
その他	395	355
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	11,096	12,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,908	※2 3,564
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,175	※2 2,113
土地	※2 1,514	※2 1,468
リース資産（純額）	548	608
建設仮勘定	1	30
その他（純額）	※2 242	※2 242
有形固定資産合計	※1 8,391	※1 8,028
無形固定資産		
リース資産	—	1
その他	※2 250	※2 216
無形固定資産合計	250	217
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 607	※3 540
繰延税金資産	525	488
その他	131	156
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	1,251	1,174
固定資産合計	9,893	9,419
資産合計	20,990	21,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,191	4,724
短期借入金	※2 4,335	※2 4,790
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,792	※2, ※5 1,866
リース債務	115	174
未払法人税等	39	421
賞与引当金	246	240
その他	871	872
流動負債合計	12,591	13,091
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 3,511	※2, ※5 3,490
リース債務	289	416
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	611	670
資産除去債務	140	141
その他	62	110
固定負債合計	4,616	4,831
負債合計	17,208	17,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,506
利益剰余金	1,111	1,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,949	4,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	13
為替換算調整勘定	△371	△473
退職給付に係る調整累計額	△10	△64
その他の包括利益累計額合計	△342	△524
非支配株主持分	174	122
純資産合計	3,781	3,600
負債純資産合計	20,990	21,523

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,740	29,359
売上原価	※1 25,281	※1 24,706
売上総利益	4,458	4,652
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,787	※2, ※3 3,773
営業利益	671	879
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	7	1
為替差益	579	—
受取補償金	—	13
その他	53	27
営業外収益合計	648	58
営業外費用		
支払利息	282	217
シンジケートローン手数料	4	1
為替差損	—	32
支払補償費	1	38
その他	13	28
営業外費用合計	302	319
経常利益	1,017	618
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 9	※5 12
固定資産売却損	—	※6 2
減損損失	※7 49	※7 2
特別損失合計	59	17
税金等調整前当期純利益	959	600
法人税、住民税及び事業税	97	157
過年度法人税等	—	305
法人税等調整額	161	32
法人税等合計	259	495
当期純利益	699	105
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	703	92
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△25
為替換算調整勘定	△35	△65
退職給付に係る調整額	△13	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△37
その他の包括利益合計	※8 △33	※8 △181
包括利益	666	△76
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670	△88
非支配株主に係る包括利益	△3	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	411	△0	3,249
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	408	△0	3,246
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			703		703
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703	—	703
当期末残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△329	2	△309	177	3,117
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△329	2	△309	177	3,114
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						703
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△41	△13	△33	△3	△36
当期変動額合計	22	△41	△13	△33	△3	666
当期末残高	39	△371	△10	△342	174	3,781

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,111	△0	3,949
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			92		92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	22	—	53
当期末残高	1,361	1,506	1,134	△0	4,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	△371	△10	△342	174	3,781
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39	△371	△10	△342	174	3,781
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						92
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△102	△53	△181	△51	△233
当期変動額合計	△25	△102	△53	△181	△51	△180
当期末残高	13	△473	△64	△524	122	3,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	959	600
減価償却費	995	880
減損損失	49	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△6
受取利息及び受取配当金	△8	△16
支払利息	282	217
為替差損益 (△は益)	△704	114
固定資産売却損益 (△は益)	△1	2
固定資産廃棄損	9	12
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	△378
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	473	22
その他	68	50
小計	2,005	1,736
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	△281	△216
法人税等の支払額	△104	△83
法人税等の還付額	8	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△513	△732
有形固定資産の売却による収入	4	53
無形固定資産の取得による支出	△17	△2
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	281	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132	559
長期借入れによる収入	2,973	1,807
長期借入金の返済による支出	△3,654	△1,744
リース債務の返済による支出	△107	△133
セール・アンド・リースバックによる収入	—	259
配当金の支払額	—	△69
非支配株主からの払込みによる収入	—	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,452	2,093
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,093	※1 3,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 7社

白井電子科技(香港)有限公司  
白井電子科技(珠海)有限公司  
白井電子商貿(上海)有限公司  
白井電子商貿(深セン)有限公司  
Shirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.  
シライ物流サービス株式会社  
オーミハイテク株式会社

当社の100%子会社である白井電子科技(香港)有限公司が49%出資し設立したShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称  
科恵白井電路有限公司

ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司、白井電子商貿(深セン)有限公司及びShirai Electronics Trading(Thailand) Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

## (イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。なお、連結子会社は定額法によっております。

## (ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～45年
機械装置及び運搬具	2～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ハ リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

## ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

## (イ)当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益に与える影響額は軽微であり、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が30百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、30百万円増加しております。

また、1株当たり当期純利益金額は2円20銭減少しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

国内連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,660百万円は、「受取手形及び売掛金」5,549百万円、「電子記録債権」111百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」3百万円、「その他」49百万円は、「その他」53百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15百万円は、「支払補償費」1百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68百万円は、「破産更生債権等の増減額」△0百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	10,205百万円	11,014百万円

## ※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,764百万円	3,439百万円
機械装置及び運搬具	1,297百万円	1,030百万円
土地	1,498百万円	1,453百万円
有形固定資産その他	2百万円	2百万円
無形固定資産その他	155百万円	144百万円
計	6,719百万円	6,069百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,201百万円	2,554百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,187百万円	1,139百万円
長期借入金	2,037百万円	1,823百万円
計	6,426百万円	5,517百万円

## ※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	486百万円	450百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	280百万円	142百万円

## ※5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>
<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<p>(3) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち379百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち1,135百万円(9,429千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(2) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち380百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち948百万円(7,853千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42百万円	32百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,186百万円	1,178百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	81百万円
退職給付費用	54百万円	51百万円
運賃及び荷造費	434百万円	394百万円
支払手数料	434百万円	435百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	111百万円	130百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	— 百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	5百万円
その他(工具、器具及び備品等)	7百万円	6百万円
計	9百万円	12百万円

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	— 百万円	2百万円

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地	売却予定資産
その他	土地、建物及びその他	遊休資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その他、遊休資産減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地46百万円、建物2百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額とし、売却予定価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ※8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31百万円	△37百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	31百万円	△37百万円
税効果額	△9百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円	△25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△35百万円	△65百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△22百万円	△82百万円
組替調整額	2百万円	5百万円
税効果調整前	△20百万円	△77百万円
税効果額	6百万円	23百万円
退職給付に係る調整額	△13百万円	△53百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5百万円	△37百万円
その他の包括利益合計	△33百万円	△181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,493百万円	3,890百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400百万円	△390百万円
現金及び現金同等物	2,093百万円	3,500百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	242百万円	— 百万円

(注) 当連結会計年度は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機等の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国内連結子会社の有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の使用状況等を検討したところ、時の経過とともに著しい劣化又は機能の低下が発生することがなく、耐用年数の期間内において均等に費用配分を行うことが稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

なお、この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が「プリント配線板事業」で4百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加し、「調整額」で1百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,461	1,184	29,645	94	29,740	—	29,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	7	233	241	△241	—
計	28,461	1,191	29,652	328	29,981	△241	29,740
セグメント利益 又は損失(△)	522	150	672	△27	645	25	671
その他の項目 減価償却費	1,000	1	1,002	10	1,012	△17	995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,199	1,064	29,263	95	29,359	—	29,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	46	235	281	△281	—
計	28,199	1,111	29,310	330	29,640	△281	29,359
セグメント利益 又は損失(△)	768	109	878	3	881	△2	879
その他の項目 減価償却費	886	1	888	6	894	△14	880

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,461	1,184	94	29,740

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,004	14,067	3,668	29,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,914	5,476	8,391

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,199	1,064	95	29,359

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
12,048	13,629	3,681	29,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
2,821	5,206	8,028

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	49	—	—	49

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線板事業	検査機・ソリューション事業	その他	合計
減損損失	2	—	—	2

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	258円11銭	248円91銭
1株当たり当期純利益金額	50円33銭	6円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	703	92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	703	92
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,781	3,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	174	122
(うち非支配株主持分(百万円))	(174)	(122)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,606	3,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,974,618	13,974,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	658
受取手形	161	132
売掛金	2,343	2,502
電子記録債権	111	234
製品	672	693
仕掛品	248	209
原材料及び貯蔵品	177	134
前払費用	35	41
繰延税金資産	65	86
関係会社短期貸付金	1,402	1,176
その他	114	78
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	6,104	5,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	710	656
構築物	45	42
機械及び装置	79	79
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	110	93
土地	1,407	1,361
リース資産	120	146
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	2,474	2,383
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
リース資産	—	1
その他	11	11
無形固定資産合計	20	18
投資その他の資産		
投資有価証券	121	90
関係会社株式	1,615	2,756
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,106	5
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	12	43
繰延税金資産	485	434
投資不動産	12	11
その他	61	61
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	3,403	3,394
固定資産合計	5,898	5,796
資産合計	12,003	11,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,294	1,075
買掛金	639	714
短期借入金	900	800
1年内返済予定の長期借入金	1,109	1,092
リース債務	27	40
未払金	170	185
未払費用	117	122
未払法人税等	17	11
前受金	66	53
預り金	35	39
賞与引当金	143	145
その他	82	84
流動負債合計	4,604	4,364
固定負債		
長期借入金	1,883	2,023
リース債務	92	99
退職給付引当金	535	512
資産除去債務	137	139
長期末払金	59	67
固定負債合計	2,708	2,842
負債合計	7,313	7,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,366	1,238
利益剰余金合計	1,812	1,685
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,650	4,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	13
評価・換算差額等合計	39	13
純資産合計	4,689	4,536
負債純資産合計	12,003	11,743

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,461	12,855
売上原価	10,341	10,855
売上総利益	2,120	1,999
販売費及び一般管理費	1,963	1,993
営業利益	156	6
営業外収益		
受取利息	75	33
受取配当金	1	1
経営指導料	22	23
受取補償金	—	13
為替差益	224	—
その他	54	36
営業外収益合計	377	109
営業外費用		
支払利息	107	71
為替差損	—	7
その他	11	27
営業外費用合計	119	106
経常利益	415	9
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	4	3
固定資産売却損	—	2
減損損失	49	2
特別損失合計	54	8
税引前当期純利益	361	0
法人税、住民税及び事業税	27	16
法人税等調整額	149	42
法人税等合計	176	58
当期純利益又は当期純損失(△)	184	△57

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,185	1,631
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,182	1,628
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益又は当期純損失(△)						184	184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	184	184
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,469	17	17	4,486
会計方針の変更による累積的影響額		△2			△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,466	17	17	4,483
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		184			184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	—	184	22	22	206
当期末残高	△0	4,650	39	39	4,689

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,366	1,812
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純利益又は当期純損失(△)						△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△127	△127
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,238	1,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,650	39	39	4,689
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	4,650	39	39	4,689
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益又は当期純損失(△)		△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△25	△25	△25
当期変動額合計	—	△127	△25	△25	△152
当期末残高	△0	4,523	13	13	4,536